

○農業について

Q 所得補償して安心して農業ができる状況にしないと後継者が育たず農家はなくなってしまうと考えるが、市長はこの現状をどうとらえ、対策をどのように考えているか。

A 農業が魅力的な産業として再生することが重要であり、解決に向け、残された時間は少ないものと考えている。国については、所得補償のあり方も含め、農業改革へ向け、早急に大きな一歩を踏み出していくことを期待している。

○行政組織のスリム化に向けた再編について

Q 組織の整理統合によるスリム化が財政健全化の入り口であると思うが、市長の見解は。

A 常に機能的で効率的な組織・機構の確立に努める必要があるものと認識している。本市においては、職員が、第三者の視点で、事務事業評価を行いながら、事務事業の見直しを進めている。それによる業務量の縮減を図りつつ、職員数の削減と人材の育成を着実に実施するとともに、民間委託や公共施設の配置・機能の見直しなどにより、組織のスリム化を図っているところである。消防や学校等の教育機関、病院など、合併による組織再編の効果が直結しない部門がある中で、人員削減に取り組んでいる。

○自治体職員による収益事業経営について

Q 財政改革に本気で取り組もうとするなら、特別会計・企業会計の収益事業のほとんどを民間にゆだねるべきと思うが、市長の見解は。

A これまで本市が担ってきた事業は、営利を目的としてではなく、市民の健康、安心の確保や生活基盤の整備等、市民福祉の増進のための事業やサービスが多く、収益性や採算面だけでははかれないことは、理解してもらえるものと思う。サービスの公平性の確保、安全性の担保など、自治体が担ってきたことには、それ相応の理由があるのとらえている。したがって、事業運営については、現行形態を基本とし、継続していききたいと考えている。管理運営のあり方については、企業管理者の設置、独立行政法人化、指定管理者制度の導入、業務委託、廃止の可否など、常に評価、検討を行いながら、事業や施設の内容に応じた適切な管理に努めていきたい。

○人口減少社会における尾道市の都市力再生について

Q 人口減少は都市力の低下、経済活動縮小に向かわざるを得ない。それを防ぐには、人口増加策にまさるものはないと思うが、市長の考えは。

A 将来を展望した中で尾道の持つ固有の資源を生かしたまちづくりにより、定住の促進を図る必要があると考えている。まず、雇用を創出する企業の進出が基本となる。中国横断自動車道尾道松江線が平成26年度に全通すれば、飛躍的に高まることが想定される本市の瀬戸内の十字路としてのポテンシャルを背景として、企業の進出が期待できる。定住促進に必要な条件として、医療、福祉の充実したまちづくりが求められており、子育て環境が整い、安心して信頼できる教育が求められている。今後、議員の提案も参考にし、議員の皆様、市民の皆様と共に、過信することなく尾道の魅力に磨きをかけることにより、次代が求めている尾道の都市力の強化に努める。

■予算特別委員会(質問項目)

○平成22年度補正予算案及び関連議案

◇一般会計

法人市民税増額補正の要因と業績回復が顕著な業種、電波遮へい対策事業補助金にかかわる歳入歳出の補正内容、共同受信アンテナ設置者の負担軽減のための支援策の検討、地上デジタル放送完全移行時に放送を受信できない世帯に対する対応策、生活交通路線維持費補助金の補助基準と財源内訳並びに今回の増額補正の算出根拠、市内生活航路運行业者の経営状況と支援の必要性についての市の認識、職員退職手当が今回大幅増額補正となった理由と当初予算算定のあり方、近年勸奨退職者が増加していることに対する市の認識と組織力低下やスキルの継承等懸念される問題に対する市の考え、職員数の推移と定員適正化計画との整合性、老人福祉費負担金補助金補正に係る介護施設整備の内容と財源内訳、介護基盤緊急整備事業に基づいた介護施設整備と第4期介護保険事業計画との関係、後期高齢者医療療養給付費の今年度決算見込みと制度開始年度からの推移、後期高齢者医療制度廃止と新たな医療制度設立に向けた国の動向と課題等、子宮頸がん等予防接種委託料が今回大幅増額補正となった理由と予防接種の啓発方法等、子宮頸がん予防接種の補助期間と補助対象者、市内小中学校の耐震化率と耐震補強工事請負費を年度中途に補正計上した理由、本市の耐震化率が県内他市町に比べて低い理由、中学校耐震補強工事請負費補正の内訳、地域商業活性化事業の事業内容と評価並びに今回債務負担行為追加補正に至った理由、市内業者の購買力を高めるための自助努力に対する支援の必要性について

◇各特別会計

国民健康保険事業特別会計におい

て、療養給付費等交付金が大幅減額補正となった理由と決算見込みが前年度から大幅に減額となる要因の分析、共同事業交付金と共同事業拠出金の補正理由、保険給付費決算が当初予算から大きく乖離が生じる可能性

千光寺山索道事業特別会計において、ロープウェイ運行业務の委託内容と委託後の臨機応変な対応、職員の資格要件に対する市の認識等

尾道大学事業特別会計において、尾道大学校舎建設工事設計委託料が今回大幅減額補正となった理由

後期高齢者医療事業特別会計において、全体予算が大幅に減額補正となった主要因並びに保険料と広域連合納付金の関係、当初予算編成時の保険料算定根拠について

◇各企業会計

病院事業会計において、業務予定量で入院と外来の患者数がともに増加した要因、5階東病棟の再開予定と看護体制について

◇市道路線の認定について

県道尾道新市線の未整備区間の状況と今後の見通しについて

○平成23年度当初予算案及び関連議案

◇一般会計歳入

Q 個人市民税の当初予算算出根拠について聞きたい。

A 市内企業に給与調査を実施し、その結果を基に算出した。対前年度4.3%の伸びとなっているが、決算見込みとの比較では、0.4%の伸びにとどまっている。

Q 国の地方財政計画では、地方交付税が増加し臨時財政対策債が減少しているにもかかわらず、本市の当初予算では正反対の予算組みになっている理由について聞きたい。

A 地方交付税は人口が15万人を下回ったことと市税の増収が原因で減少した。また、臨時財政対策債は算定する際の人口基礎方式の補正係数に変更があり増加したため、結果的に国の計画と正反対になった。

Q 保育料の減額対象者数について聞きたい。

A 約1,380人である。

Q 不動産売却収入の対前年度減額の要因について聞きたい。

A 売払いを計画していた消防本部跡地を行政財産として利活用することにしたためである。

Q 宝くじコミュニティ助成事業による平原台コミュニティセンター建設の概要について聞きたい。

A 実施主体は平原町内会、事業費総額は5,000万円で、町内会の負担は2,180万円である。また、平成23年11月末完成予定で、床面積は233㎡である。

◇一般会計歳出

- Q 尾道「てっぱん」推進協議会負担金のロケセット設置費用について聞きたい。
- A 「てっぱん」効果を一過性のものにさせないよう、300万円をかけてNHK大阪スタジオにあるロケセットの一部を、公共施設等に分散展示しようとするものである。
- Q おのみち海の道構想事業の内容について聞きたい。
- A 「海からの視点で尾道の魅力を高める」という構想の趣旨に合致した事業について、市以外の団体に対し、きっかけづくりとして補助金を交付するもので、平成23年度は実証事業として、市が事業案と相手方を指定して実施する予定である。
- Q 市議・市長選挙における高校生の臨時職員採用の検討について、これまでの経過について聞きたい。
- A 一部の自治体ごく少数の採用をしている事例もあるが、投票率の向上につながっているか、その効果の検証ができていない状況であり、若年層への啓発は別の機会をとらえて行いたい。
- Q 事務事業総点検業務報告書では、「合併以前からの使用料金を減免規定を採用する施設に統一的な受益者負担額の導入を検討することが望ましい」としながら、この度の提案で、みつぎこい会館の料金体系を変えていないのはなぜか。
- A 利用状況を勘案する中、施設管理者が従前からの料金体系を妥当と判断したものであるが、平成23年度以降整理する予定である。
- Q 病児・病後児保育事業の対象者と対象となる病気について聞きたい。
- A 市内在住の0歳から小学3年生までで、水疱瘡、おたふく風邪や喘息等の慢性疾患等が対象である。
- Q 地域密着型サービス施設整備事業により、整備される施設について聞きたい。
- A 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護の3施設である。
- Q 今回保育料を軽減し、近隣他市並みになったが、他市との差別化も図る必要があるのではないかと。
- A 5歳児相談やブックスタート等の取り組み、また、つくしプランによる幼保小連携等による総合的な子育て支援を行っている。
- Q 敬老用乗車・船券について、近年多額の不用額が生じているが、バス停まで遠いなど、高齢者にとって利用しにくい状況にあるのではないかと。もっと利用しやすいようタクシー券に移行してはどうか。

- A タクシー券に移行すれば、バスの利用者が減少することによるバス路線の縮小や廃止も懸念される。バス券が事業者の運営を支えている面もあり、タクシー券への移行は慎重に考えたい。
- Q 地域子育て家庭支援事業の支援先と事業内容について聞きたい。
- A 支援先は子供の家三美園で、事業内容は子育て講座研修事業、子育て家庭訪問支援事業、子育て相談支援事業の3つである。
- Q 就労支援相談員の活動内容や成功例について聞きたい。
- A 被保護者の職歴を勘案し、ハローワークや新聞等の求人情報を参考にし、仕事を紹介するとともに、面接の際の言葉遣いや服装等も指導している。また、これにより、6名の一般就労に結びついた。
- Q 旧尾道市と旧因島市の重症心身障害者福祉年金制度の相違点と条例改正により制度を統一することによる影響について聞きたい。
- A 旧尾道市の制度では療育手帳^⑧及び20歳未満の身体障害者手帳3級の人が対象から外れ、20歳以上の低度障害の人が対象となる。また、支給額が旧因島市の制度では、年額2万7,000円だったものが4万円となる。影響については、現在の受給者28名中11名が対象から外れ、16名が新たに対象となり、結果的に市の財政負担は増加する。
- Q 子宮頸がんワクチン接種の接種状況とワクチンの供給状況について聞きたい。
- A 本年1月から接種を行っているが、1月の接種者数は209人で、想定どおりである。また、本市において、ワクチンが不足しているとは聞いていない。
- Q 今年度設置申請のあった太陽光発電システム150基によるCO₂の削減効果について聞きたい。
- A 年間450トンの削減効果がある。
- Q 認定農業者育成支援事業と援農ボランティア事業の今年度事業実績について聞きたい。
- A 認定農業者育成支援事業は、予算に対し71.5%の執行率である。また、この事業は既に2年間取り組んでおり、農家の方がハウス等の大規模にほぼ対応済みであるため、新年度は農業用機械等を中心に予算を減額して計上した。また、援農ボランティア事業については、ボランティア15名が向東町の2農家、向島岩子島の1農家、瀬戸田・因島の5農家に、それぞれ作業に行っている。
- Q 中核的担い手農家等育成事業の概要について聞きたい。
- A 農用地の流動化を促進し効率的な

- 農業を営むため、農地を借り受けた人に対し、賃借期間と面積に応じて補助金を出し、農業の充実を図るものである。
- Q 向島漁村センターについて、本市の事務事業評価では、「平成22年度中に廃止を含めて関係機関と協議する」となっていたが、どのような検討をし、今回の議案が提案されたのか。
- A 国の漁村環境施設整備事業による事業実施をしており、これを全部撤廃した場合は補助金返還が生じるほか、解体費用と合わせて1,100万円かかる。また、施設の利用方法についても、漁業者からの要望があり、最終結論を出すには時間が必要と判断したものである。



向島漁村センター

- Q サイクリングオアシス整備事業の内容について聞きたい。
- A しまなみ海道サイクリングロード沿線の商店や事業所10カ所に、駐輪用のサドルバー及び空気入れを設置し、尾道駅周辺に自転車組み立て場を整備する予定である。
- Q 観光客数のデータを分析し、観光客の立場に立った施策に生かすべきではないか。
- A これまでも分析に努めているが、今後においても努力を重ねていきたい。
- Q 新東京事務所改修工事の目的について聞きたい。
- A 移転先の部屋を改築するための工事である。
- Q 地域商業活性化事業にかかわり、さくら祭への参加可能店舗数と次回参加見込み数について聞きたい。
- A 参加可能店舗は小売業1,891店舗、飲食店及び宿泊施設1,006店舗にサービス業を加えると、約3,000店舗である。また、見込み数については、実行委員会の予算によると、700件分を見込んでいます。
- Q 団体客誘致について、具体的にどのように取り組むのか。
- A 瀬戸内しまなみ海道地域観光圏整備事業で商品化に取り組んでいる。
- Q 瀬戸田統合住宅建設事業の内容と年次計画について聞きたい。
- A 生口島内に点在する狭小な市営住宅を、瀬戸田西小学校跡地に集約し25戸建設するもので、平成23年度で調査設計をし、平成24年10月より着工し、平成25年9月に完成、10月より供用開始予定である。